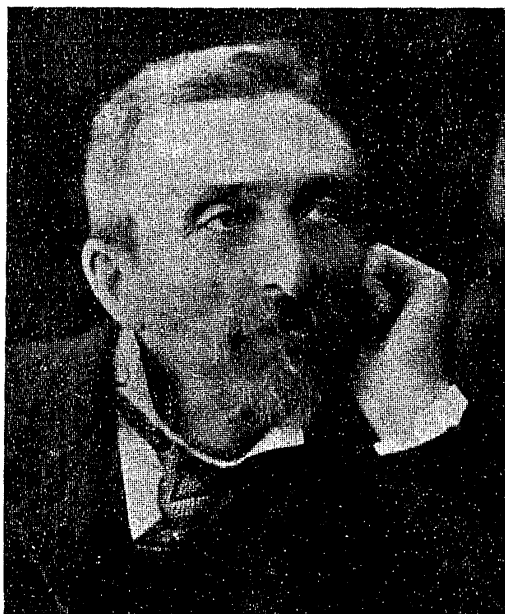


チャールズ・ブース

石 田 忠



I

チャールズ・ブース Charles James Booth (1840～1916) は、その 76 年の生涯において、リヴァプールの一商家を国際的な大会社に仕上げると同時に 19 世紀末の 17 ヲ年にわたる＜ロンドン調査＞によって英国社会史上に不滅の名をのこした。

しかしブースの生涯と彼の仕事について何かを述べようとする場合、人は長い間彼の妻によるといわれる匿名の追憶記 [Charles Booth: A Memorys, 1918] か、または彼の下で社会調査家としての徒弟修業をうけたビアトリス・ウェブ Beatrice Webb (1858～1943) の自伝の一章 [My Apprenticeship, 1926, chap. V.] にたよるほかはなかった。

しかるに、ブースが亡くなってから約半世紀もたつ頃になって、＜社会科学者＞としてのブースを再評価したり、または＜都市社会学者＞としての彼の＜遺産＞を評定したりする試みが、イギリスとアメリカとにおいて、相ついで行われるに至ったのである。

前者は University of Liverpool のチャールズ・ブース記念社会科学講座の担当教授 T. S. サイミィらの著作 [Thomas S. Simey and Margaret B. Simey, Charles Booth, Social Scientist, 1960] であり、後者は Brown University の社会学教授 H. W. フォートの著作 [Harold W. Pfautz, Charles Booth, on the City, 1967] である。

実業家としてのチャールズ・ブースについては、アルフレッド・ブース会社の歴史を取扱ったロンドン大学の経済史講師 A. H. ジョンの著作 [A. H. John, A Liverpool Merchant House, Being the History of Alfred Booth and Company, 1863～1958, 1959] に詳しい。

さて、チャールズ・ブースについて何かを理解したいのであれば、われわれは何よりもまず、実業家としてのブースと社会学者としての彼との間の関連をとらえなければならぬであろう。けだし彼の思想なり立場なりは、その時にはじめて、全体として明らかになるであろうからである。そしてこの場合の力点は、実業家ブースがなぜ＜民衆＞にあれほどの関心を払わないではいられなかったかということに置かれねばならない。

次に重要なことは、実に 17 ヲ年の歳月と 33,000 ポンドの私費を投じ、その報告に 17 巻を要したほどの大調査が、結局は、失敗に終わったことを自ら告白しているという点である。このことに留意するならば、この失敗の理由を彼の思想・学問のなかに見出すことに成功しないうちは、彼から何ものをも学ぶことができないし、また学んではならないのである。ブースの方法の全体的な結構のなかから任意の断片をひき離して、これに技術論的な評価を与えるというやり方では社会研究における経験的方法を確立することには必ずしもならないと思われる。Simey Pfautz の研究はこのことにはささかの考慮をも払っていないが、それ自体が彼らの＜立場＞の性格を暗示するものであろう。

II

さて、チャールズ・ブースは産業革命の中心地ランカシアを背後地とする貿易港 Liverpool の裕福な商人の

家に生れ、^{ミドル・クラス}中間階級に典型的な家庭環境のなかで育てられた。16歳で中学校を卒えるとブースはただちにある汽船会社につとめ、ここで実務教育をうけることにした。

1866年チャールズは兄アルフレッドと共同して2隻の船を買った。ブース汽船会社の創始である。

ブースは実業家として成功するためにはあらゆる労を惜しなかった。彼はそのような自分を道徳的に正当化することができたからである。ブースにとっては「経営者」として有能であることは、そのまま、人間としてすぐれることであった。それは経営者の職能に社会的な意義を認めることができたからである。

ブースによれば近代的な産業制度ほどに「生産的な」ものはいまだかつてみられない。それはこの制度が「個人的な利潤および損失の峻厳な法廷」の裁きを備えているからである。

ブースにとっては、利潤とは単に経営の動機たるものにとどまらず、経営の適否を「最終的に」検証するものであった。この利潤の法廷の裁きに従うことによって経営者は適正な「指導」を行うことができ、適正な経営によって「労働」と「材料」との無駄な「使用」がさけられる。かくて経営者は社会の生産力の発展と民衆の生活水準の上昇に寄与することができるのである。ヴィクトリアの繁栄のなかでのブースの資本家的経験もこのことを実証するものと考えられたであろう。

しかし全ての経営者がこのような社会的職能をよく果し得るというものではない。彼らのうちの選ばれた者すなわち産業の将帥 (Captain of Industry) だけに可能なことであったのである。

かくてブースは実業家としては産業の将帥たるべく努力することに何の疑問をいだくいわれをもたなかったのである。

1871年ブースは Mary Macaulay と結婚した。彼女の伯父には有名な歴史家 Thomas Balington Macaulay (1800~59) があり、またビアトリス・ウェブとは従妹の間柄にあった。ビアトリスがのちにブースの調査に参加するのはこのゆかりによるものである。

ブースたちが婚約した頃すでに彼の健康はかなり損われていたが、1873年になるといつ病床につかなければなくなるか分らないほどになった。そのため1873年の冬彼は妻子をつれて大陸の方へ静養にでかけた。彼らが帰国するのは1875年の夏のことであるが、ブースはロンドンに居を移してそこに支社を開いた。しかし彼の健康が多少なりとも仕事に耐えられるようになったの

は1876年の夏がすぎたからのことであった。

しかるに1873年にはじまった「大不況」はブースの事業にも大きな打撃を与えた。特に1878年から9年にかけては彼の事業は「危機的な状態」におちいったのである。そのため彼は New York の商社にでかけることがあったが、この旅先から妻に宛てた手紙 (1878年4月) のなかで、彼は友人の一人を評して「social industrialist」とよんでいる。しかしそれはブースの自画像でもあったのである。

ブースは1860年代の後半から1870年代のはじめにかけて「労働者の労働条件改善運動を援助することに懸命となり、できるだけその指導者たちと友人になった」(追憶記)。このような接触のなかでブースは自己主張をもって闘う生きた「民衆」を認識したに違いない。

ブースの実業家としての自己肯定は、いうまでもなく、資本主義の体制原理の肯定の上になりたつものであった。しかし「民衆」はともすればこの原理そのものに挑戦する存在であった。

そうだとすれば、ブースの思想はかかる「民衆」を内包せしめることなしには体系として成り立たない。彼のいわゆる「近代的な産業組織」の正当化は民衆の生活水準の向上を含むことによるのみ可能であったのである。

かくて「民衆」とはブースのいわば「社会的良心」たるものであった。

しかるに「大不況」は「民衆」の一般的な窮乏をもたらした。労働組合のとりでのなかにあった熟練労働者の失業率でさえ、1873年から1879年末にかけて1%から12%近くにまでに急上昇したのである。

このような「民衆の状態」問題にブースが無関心たり得なかったことは、もはや、説明を要しないであろう。「民衆」をして体制否定の主体たらしめるのは彼らの生活の状態であるとブースは考えた。そうだとすれば彼らが「信頼する個人主義社会はそれ自らのために」「民衆」の状態を改善しなければならない。その時にのみ体制の正当化が可能である。

不況の打撃にうちのめされながらも social industrialist・ブースは「時代の問題」を見つめつづけたのである。

この頃 (1870年代の終り頃) のブースの印象についてビアトリスは次のように回顧している。

「40歳に近く、背が高く、ひどくやせて、まるで釘に着物をぶらさげた感じ、胸を病む少女の顔色、そして座業労働者にみられるようなわずかの猫背、高いかき鼻、口ひげをたて、高い喉仏がかくれないほどに短い尖った型のあごひげ、形のよい眉と大きくじっと見つめた灰色

の目の印象的な顔、チャールズ・ブースは魅力のある、しかし変った男であった。」

1880年から82年にかけての景気の一時的な立ち直りによって、ブースはようやく彼の事業を危機的な状態から救い出すことができた。

しかし1881年ハインドマン Henry Mayers Hyndman (1842~1921) によって結成された民主連盟 (Democratic Federation) は、1883年モリス William Morris (1834~96) を加えて、失業者の間での活動を始めた。イギリスは「社会主義の復活」の時代を迎えたのである。

しかるにブースにとっては社会主義理論とは「人間の本質を軽視した人間生活の基本的な諸事実を全く無視した、無智から出る情熱的な示唆」以上のものではなかった。

といって、ブースは彼の「個人主義体制」が今日のままでよいとは到底考えることができない。＜民衆の状態＞がそれを許さないからである。

そうだとすれば、social industrialist・ブースはいかなる問題を解決しなければならないのであろうか。

一つは、その当時に支配的な貧困観を否定しなければならない。貧困をもっぱら個人の徳性または能力に結びつけてとらえ、したがって自立心の培養を基軸にするような改善または救済制度がもはや今日では何の役にもたたないことは明らかである。窮乏せる＜民衆＞のたえざる存在とその増加は否定すべくもない。重要なことは何人も否定することのできない事実または数字としてそれを示すことである。

したがって二つには、貧困をその人の徳性といった個人的なものからひき離して、もっと社会的なものとしてとらえ直さなければならない。大切なことは「何よりもまず大きい見方をとることである」。その時には一方における貧困は、他方における富裕と一つに結びつけてとらえられねばならない。すなわち、問題は「富裕のなかの貧困」として定式化さるべきである。

三つには、貧困は何よりもまず産業社会においてとらえられねばならない。貧困とはまずは、その稼得が「社会的体裁を保った生活」を他人に頼らないで営むに足らなかつたり、またはそれに苦勞する生活であるからである。ブースの「問題が貧困の、産業からの、離別を内包している」ことは明らかである。

かくて、いまや、ブースにとって問題は明瞭である。その解決はいそがねばならない。しからざれば＜民衆＞はいよいよ社会主義によってとらえられてしまう。

1885年の冬はことの外にきびしかった。失業者を中心とする暴動はせきを切って奔流せんとする勢いであった。ブースは＜問題＞に自ら解答を与えるべく決心した。1886年4月ブースは、ビアトリスなどの協力者と、「ロンドンの民衆の生活と労働」を調査するための最初の会合を開いたのである。

III

ブースは、まず、「ロンドンのどこに、どの程度に貧困が存在しているか」を明らかにすることからはじめた。このためには人口の「社会的分類」が行われねばならない。

各家族はまず貧困または「愉楽の尺度における地位」によって、極貧、貧困、労働階級的愉楽、および中間階級的富裕の四つの階級に分類された。この場合「それを基準として上方または下方へ我々が社会のその他（の階級）の貧困または富裕の程度を測ってよいところの生活水準」は民衆の最大の部層を構成する階級のそれに求められた。けだしそれはロンドンの人間の「普通の運命」(common lot)と考えられ、これより上または下の階級のそれは何らか特別の条件によるものであるからである。

次に、各階級は「生活様式」の差異によってまた二つに区分される。この差異は「雇用」における差異から来るものであるが生活「程度においては同様であるが、質において異っている」ものは区別さるべきだからである。

かくてブースはロンドン社会が大きく八層の階級から成るものと考えた。そしてこれらの階級を下から上へアルファベットのAからHまでによって示す場合、階級A（最低の階級）、B（臨時的稼得の階級）、C（間歇的稼得の階級）、D（少額の規則的稼得の階級）は全て「貧困」に在り、これらから「貧乏の線」(line of poverty)によって画かれて、階級E（規則的な標準的稼得の階級）は民衆の最大の部層を構成し、階級F（高賃金労働の階級）とともに労働階級的愉楽 (comfort) を享受している。さらにその上には階級G（中間階級の下）とH（中間階級の上）とが中間階級的富裕 (wealth) を享受しているのである。

この「社会的分類」を行うことによってブースはロンドンの人口の、実に、31%が貧困に在ることを見出したのである。

そして彼は「階級Bの（労働市場における）競争がCとDとの足をひっぱり、そしてCとDとのそれがEに重くぶらさがる」という「階級関係」が成立していること

を発見した。ここから彼の推論は次のように展開する。

「極貧者」の階級たる階級Bとそれが「社会問題のなまめ」である。ただし「この階級からは産業的には何も得るところがない」ばかりでなく、社会的にも有害であり、自らは「被救恤者の給源」となっているところの「余計者」にすぎない。したがって「この極貧階級を生きたための日々のたたかいから全く除去することこそ貧困問題の唯一の解決である」。ただし、その時は極貧者は貧困者に対する圧倒的な重荷たることをやめ、後者にはより多くの雇用と賃金とがもたらされて自ら貧困から解放されるだろうからである。それではその方法は何であろうか。それは「生活水準の強制を行って、誰でもこの水準に達する能力と意志とを有しないかぎり、国家によって定められる方式でその救済をうけせしめる」よりほかはない。それは「救貧法の拡大」といってよいものである。

しかし救貧法の拡大とは、具体的には、一体いかなる方策であるのだろうか。ブースは「何かきわめて明確な示唆をなす準備はできていなかった」ことを認めないわけにはいかなかった。

そのためには「貧困と福祉を雇用の条件に結びつける」ことになお努力をしなければならない。ブースの期待は産業調査にかけられることになった。

ここでもブースの八層の階級分類が調査の基礎とされた。民衆の状態と産業組織との二つのテーマを結びつけるためにはこれよりほかに方法はないと彼は考えた。ブースの階級こそは「民衆の状態」を示すものであったからである。

しかしこれら二つのテーマはついに効果的に噛み合うことなく終わったのである。ブースは「これまでに述べてきたこと以上のものを何か話すことがあるのかどうかを自らに問うた」。ブースのなしたことは主としては単なる拙写にとどまって、因果的関連の把握といえるものではなかったのである。

ブースに残った最後の機会は「民衆の状態がいろいろな種類の社会的行動 (social action) によって良いまたは悪い効果をうけている工合」の把握よりほかはなくなった。民衆の状態に対する社会的諸行動の効果を、相互に矛盾せしめることなく全体として一つの方向へ向わしめ、これらを「一つの偉大なる社会運動」に総括する——ブースはこれを狙っての調査を構想する。ブースの新しい三番目の調査はまず「宗教的影響力」の評価に向けられた。それが最もよく組織された社会的行動であったからである。

しかしブースの調査は、教会が階級構造をかえる力として働くよりは、むしろそれに己を適合せしめているという結論以外の何もかももたらさなかったのである。新しい調査にかけたブースの期待は空しくうらぎられた。もはや宗教以外の社会的影響力の調査に対しては当初の情熱を失ってしまった。これらについては最終巻の一部が当てられる以上のことはなされなかった。

IV

ブースの課題は、かくて、遂に果されないままに残ることになった。

貧困問題が解決されるまたは正しく説明されるためにさえも「人間生活の機構」あるいは「社会構造」が把握されなければならない。しかしそれはあくまでも各階級の「生活構造」をして現に見るごときものたらしめるものとしてでなければならない。

ブースは彼の問題への解答が、この作業を完了することよりほかには得るべくもないと知った。にもかかわらず、それができなかったのは何故であろうか。

ブースの悲劇は彼の「産業調査」にあった。しかもそれはブースの「全調査の基底」たる階級分類に由来する。

1886年東ロンドンの調査を試みるに当たってブースは、民衆を「雇用の性格」によって区分すると同時に「収入と地位」によって区分することにもなるような単一の分類を求めた。しかし一般的にはそれが不可能であったので、「全人口はまず世帯主の雇用の性格によって約40の部層 (section) に区分せられ、ついで各部層の人口を収入と地位とによって八つの階級 (class) に配分することによって再区分される」ことになった。

部層区分に当たって賃銀稼得者 (wage-earners) と利潤取得者 (profit-earners) とを分つにブースは、前者を以て「彼らの仕事に価値を与えるためには賃銀支払者 (wage-payers) を満足させねばならぬ者」とし、後者を以ては「支払いをうけるためには大衆 (the public) を満足させねばならぬ者」とした。

ここには生産過程における賃銀稼得者と賃銀支払者との間や、また流過程における利潤取得者と大衆との間の、関係はとらえられているとしても、<賃銀稼得者=大衆>と<賃銀支払者=利潤取得者>との間の関係がとらえられていないために、生産と流通との二つの過程はついに結びつけられないままに終わったのである。すなわち、ブースの諸範疇によっては産業社会を構成する人間関係をとらえつくすることができないのである。そして

「部層」を「階級」へ「再配分」することによって、そのような機会は永久に失われてしまった。

social industrialist・ブースには「利潤取得者」と「賃銀稼得者」との間の、あるいは<利潤>と<賃銀>との間の、関係をとらえることが必要であるなどとは考えられもしなかった。かくては、ブースの17ヵ年に及んだ縋骨の社会調査は失敗に終るよりほかはなかったといわなければならないのである。

しかし、「生活がある最低限の一般に認められた基準 (a minimum accepted standard) 以下に落ちようとする各点において行政措置および罰則によって干渉し、他方向上 (improvement) のためのあらゆる機会を提供すべきである」というブースの「原理」は、ウェブ夫妻の国民的最低限という考え方に継承され、やがてベヴァリ

ッジ W. H. Beveridge (1879~1963) の社会保障計画へとつらなっていったのである。

1908年の老齢年金法の制定が、「ロンドン調査」の合間をぬって行われた老齢貧困者に関する統計的調査とたゆまざる宣伝とに多くを負っていることも周知のことである。また彼の調査スタッフのなかから英国社会政策の進展に大きな役割を果たした人物が輩出したことも忘れることはできないだろう。

かくて「福祉国家」を構成すべき社会諸施設のいたるところにわれわれはチャールズ・ブースの影響を跡づけることができるのであって、その意味において彼の仕事は「偉大なる社会運動」の展開に果たした役割の重大性は否定し得べくもないのである。

執筆者紹介

うめ	むら	また	と	
梅	村	又	次	一橋大学教授
しも	だ	いら	ひろ	
下	田	平	裕	東京大学助手
おか	ぎ	よう	いち	
岡	崎	陽	一	厚生省人口問題研究所人口移動部移動科長
こ	ね		ただし	
小	沼		正	社会保障研究所研究第1部長
さい	とう	ゆう	いち	
斎	藤	勇	一	厚生省大臣官房連絡参事官
み	うら	ふみ	お	
三	浦	文	夫	社会保障研究所研究第3部長
いし	だ	ただし		
石	田	忠		一橋大学教授